

平成 29 年度 第 12 回 北区自治協議会 議事概要

日 時 平成 30 年 3 月 15 日（木曜）午後 1 時 00 分から午後 3 時 00 分

会 場 北地区コミュニティセンター2 階 大ホール

出席者 委員

倉島会長、松田副会長、赤間委員、阿部(康)委員、五十嵐(隆)委員、
本間(藤)委員、山賀委員、若月委員、渡邊委員、渡邊委員、阿部(淳)委員、
内川委員、川居委員、川島委員、工藤委員、後藤委員、小林委員、
高口委員、高橋委員、村中委員、阿部(美)委員、梅津委員、岡委員、
本間(久)委員、若尾委員、阿部(恵)委員

計 26 人

(欠席：五十嵐委員、上松委員、曾我委員、真壁委員)

事務局

[北区役所関係]

区長、副区長兼地域課長、区民生活課長、健康福祉課長、産業振興課長、
建設課長、総務課長、北出張所長、消防局北消防署長、
北区教育支援センター所長、豊栄地区公民館長、地域課長補佐、
地域課員 3 人

傍聴者 4 人

内 容

1 開会

会長あいさつ（略）

2 2018 年新潟市の取り組み(市長と北区自治協議会委員との懇談会)

市長

今日は、お忙しいところ、お集まりいただきまして、ありがとうございます。また、
日ごろから新潟市政、あるいは北区の区政の運営に大変なご尽力をいただいているとい
うことについても、改めて感謝申し上げます。

資料「2018 年新潟市の取り組み」をご覧くださいと思います。持続可能なまち
づくりへ新たな船出というサブタイトルもついております。これまで、私どもは、2005

年に大合併をいたしまして、それから 10 年間、合併建設計画ということで、誠実に取り組んできたと思っております。2014 年で合併建設計画が終了するまでの間、財政計画もお示しして、基金の取崩、財政計画の範囲内でやらせていただきました。2015 年、2016 年の 2 年間は、軟着陸の期間と位置づけまして、例えば、昭和の大合併で一番大きい地域は内野町だったわけですが、そんな昭和の大合併の地域にも目配せしていく、そして 2017 年度から 2 年間は財政を再建する年という位置づけで取り組んでまいりました。行財政改革については、今年度区役所改革、あるいは新潟市の行財政改革の担当部長を決めてやってまいりました。そういう中で迎えたのが、平成 30 年度の予算編成ということでございます。

これまでは、財源不足を基金の取り崩しということで補ってきたわけでございますけれども、基金残高 33 億円ということで、もう持続可能な財政に舵を切らなければならないということでございました。そういう中で、当初予算編成段階という早い段階だったのですが、119 億円の財源不足が焦点化されて、かなり多くの方にご心配をおかけし、申し訳なく思っております。そういう流れの中で、これからは収支均衡し、基金は取り崩すのではなくて、積み増していくのだという方向をしっかりと明示したい。そして、市債残高を抑制していく。これについては、プライマリーバランスを決算段階で黒字にしていける必要があるということで、市債残高の抑制を明確に打ち出したいと思っております。そのためには内部組織の改革、全庁を挙げた事務事業の洗い出し、そして、新潟市は国モデルよりも公債費の積立をより厳しくやっていたわけですが、このルールを少し変更して、国モデルに近くさせていただこうと思っております。こんな形で市民サービスへの影響をできるだけ小さくしながら、予算編成に当たったということでございました。

そして、3 つ目の組織・職員配置の適正化については、人口が 80 万人、あるいは 100 万人の同規模の政令指定都市と比較をさせていただきました。その結果、新潟市もかなり職員の適正化をしてきたのですが、ほかはもっとピッチが速く、同規模政令市に比べると職員が大体 470 人ほど多いということになりました。この主な理由は、新潟市は人口 80 万人で 8 つの区があり、1 区当たりの人口が一番少ないということでございます。また、公立保育園の割合が大きいという要因がございます。このあたりを踏まえて、これから職員の適正化に向けて再びエンジンをかけていこうと思っております。

その下、今回は、全事務事業点検ということで、1,500 程度ある事業の中から 1,200 近くをゼロベースで見直しました。その見直し効果額が 46 億円ということでございます。

そして、5 つ目にありますように、そういう流れの中で、編成した平成 30 年度当初予算の総額は、3,802 億円。前年度比マイナス 173 億円、マイナス 4.4 パーセントという予算になりました。下のところを見ていただくと扶助費などは年々膨れあがっており、プラス 0.8 パーセントの微増ということになっております。一方では、普通建設事業費がかなり減っているという状況でございますが、これについてはその上の 2 月補正予算と一体的に編成させていただいたということでございます。これをプラスすると、それほど大きな減額ではないということでもあります。さらに維持補修費などもしっかりつけさせていただきました。そういう中でプライマリーバランスについては、決算見込段階で 7 億円の黒字でございます。これによって市債残高は縮減をしていく方向性を打ち出しました。初年度わずかではありますが基金も、2 億円を積み増しさせていただいて、収支均衡を達成していき、2022 年度あたりには、少なくとも 70 億円台、行財政改革効果を見込み、100 億円程度の基金に積み増したいと思っております。

そういう予算で下のコマですが、安心と活力の両輪を回して、政令市新潟の拠点化、まちづくりを前進させたいということです。

7 つ目ですが、新年度、新潟開港 150 周年の記念年度に入りまして、このキックオフイベントの「海フェスタにいがた」は、今年の 7 月 14 日に新潟市、聖籠町、佐渡市、新潟県が一緒になって開催いたします。例年ですと秋篠宮殿下、妃殿下においでいただける、キックオフにはふさわしい大きいイベントでございます。そして、メインイベントとしては、万代島の旧水揚場、通称「大かま」をメイン会場として、水と土の芸術祭 2018 を開催し、「TEAM Nii port」を作って、大いに情報発信、発信力の大きい人からも頑張ってください。

8 つ目に開港 150 周年のスケジュールが入っております。平成 31 年の 1 月 1 日が開港記念日ということになります。1 月に開港記念式典を行い、そして、年末まで、JR からデスティネーション・キャンペーンをやっていただきますので、平成 30 年の暮れまで開港 150 周年を盛り上げるコア期間と位置づけております。

9 つ目が、新潟駅連続立体交差事業ですが、4 月 15 日に高架駅第 1 期開業を迎えます。同じホームで、向こう側には新幹線、こちら側には例えば、特急いなほが着いているということで、乗り換えが水平移動になり、極めて負担が軽くなると考えております。第 1 期開業を大きなきっかけとしまして、まちづくりを前進させたい。特に 2 か所の踏切も撤去されますので、南北に分断されていた市街地の一体化が進みます。

次に、具体的な取り組みであります。三つの都市像ごとにまとめてあります。

一つが安心協働都市ということです。ずっと安心して暮らせるまちとあります。国は

これから地域で医療、看護、介護が受けられる「地域包括ケアシステム」を作るという大きな構図を示しております。新潟市は他の政令市に比べると、この土台をわりとしっかりと作りつつあると思っておりますが、新しい支え合いのしくみづくりと推進員の活動をさらに強化していただき、そして、地域の支え合い活動も全部無償ボランティアではなかなかやっていけないこととして、旧新潟市では、まごころヘルプという有償ボランティアの制度があり、これを発展させていきたい。そして、特別なテーマとして認知症があります。これに初期に気づいていただき、生活習慣を変えていただく。そんな認知症初期集中支援チームを4チームに強化してまいります。

次は、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てを地域の方、民間の方と一緒に頑張り、切れ目なく支援させていただくということです。結婚に経済的な不安があるという方に結婚の新生活を支援する新しい制度を設け、少し背中を押して差し上げたいと思います。また、私立保育園も、新潟は待機児童ゼロでずっと頑張ってきたのですが、このところ、残念ながら年度替わり、あるいは年度途中にも待機児童が数人発生するという状況になっております。公立保育園の役割を明確化して、私立保育園に大いに頑張ってもらいたいと思います。

放課後児童クラブも小学校6年生に拡充して、かなり受け入れ環境はまだ大変だということもございます。この環境も充実させてまいります。

そして、ありがたいことに、新潟市各地で子ども食堂など、子どもの居場所がつくられてきています。これをより作りやすく、また持続可能にさせていただきたいと考えております。「にいがたっ子すこやかパスポート」も中学生以下に拡充してまいります。

次が教育であります。新潟らしい教育を充実させる。すべての子供たちに食育と農業体験、「新潟発わくわく教育ファーム」推進事業をやっているわけでございますが、それに加えて大好きにいがた体験事業で、新潟のよさを伝え、愛着を育んでいただく。これを小中学校から今度は中等教育、あるいは市立高等学校において拡充させていくということです。働き方改革の中で、教員の長時間労働、多忙化を少しでも解消していくために学校事務支援員、あるいは部活動指導員を配置してまいります。また、政令指定都市の学力のランキングが出まして、新潟市は小学校ですと4分野ともトップクラスです。中学校が若干、それよりは落ち込むという状況ですので、中学校のところをよりトップに近づけたいと思っております。また、体力についても、今年度から政令市のランキングが出たわけですが、新潟市小学校は男子、女子ともに1番であります。中学校は男子が1番、女子が2番と、大変頑張ってもらっている。さらに子供たちの見守りもしっかりやっていただこうということもございます。

次からが、二つ目の都市像である環境健康都市です。健康寿命が超高齢社会の中では非常に重要であります。健康寿命の延伸に向けて地域ぐるみで取り組んでいただき始めたわけですが、さらに企業の皆さんからも頑張ってください、「健康経営」の視点も入れていこうと考えております。そして、新潟では塩分の取り過ぎということが問題になっておりますので、「にいがたちよしおプロジェクト」ということで、塩分をできるだけ控えていただき、かつ、おいしい食事を新潟県立大学の学生らとともに開発をしていただいております。

また、中学校区単位で「見える化」した健康度に基づいて、地域課題に応じた取組み、健康寿命延伸や健康づくりを競い合ってくださいという形ができあがりました。今年度は健康寿命延伸アワードを制定して、グランプリと準グランプリが決まった状況でございます。北区からも準グランプリを取っていただきました。

次が、まちなか活性化であります。平成 29 年の夏 8 月に中央区役所が NEXT21 に移転して、平日、人の流れが良くなってきたと言っていただいております。今までは閉店する飲食店のほうが、開店する飲食店より多かったのですが、それがこの夏以降、逆転し、開店のほうが多くなったというありがたい情報やデータも出ております。それを踏まえて、今、再開発ビルが大和デパート新潟店の跡地で始まっているわけですが、その再開発ビルを支援する一つとして、市役所機能を一部、大和デパート新潟店跡地に移転させ、市役所のふるまちなか庁舎の整備に着手してまいります。そして、それぞれの地域のまちなか活性化、魅力ある店舗づくりを支援させていただきます。

次に新バスシステムの話でございます。BRT 新バスシステムも開業当初はご心配をおかけしたのですけれども、開業して 1 年間、今まで 10 年で 40 パーセント減ってきた利用者が 0.8 パーセントではありましたが、増加に転じたということになりました。2 年目はこれがさらにプラス 2.5 パーセントとなり、1 年目を 2.5 パーセントまた上回ったということでもあります。これは、「シニア半わり」などの効果も当然あるわけですが、新バスシステムについて、新潟交通株式会社としっかり協定を結んだ効果が表れていると思っております。持続可能なバス交通の土台は構築できつつあると思っております。

次がスマートウェルネスシティ(SWC)です。健康づくりとまちづくりを徹底的に連携させ、歩いて楽しく自転車や公共交通で便利に移動できるまちを作りますと、自然と一日の歩数が伸びるということです。今のところ新潟市と東京都を比べると、東京都のほうが一日 2,000 歩程度歩く歩数が多いとのこと。これに追いついていきたいと思っております。そのために新バスシステムをさらに進化させる。区バスの小型ノンス

テップバスを順次導入し、「シニア半わり」はさらに続けていく。そして、JR 東日本と協定を結びまして、2 つの新駅を検討しようということで、進めさせていただいております。

その下が、働く環境づくりであります。女性、若者がいきいきと働きやすい環境を作ろうということでもあります。働き方改革に先進的に取り組んでいる事業所に、ワーク・ライフ・バランスの推進に対する表彰をさせていただいております。さらに産業界と連携して、UIJ ターンを促進する。そのためにもワーク・ライフ・バランスを整えていただかないと、なかなか労働人材が集まってこないという状況も出てまいりました。これを克服していきたいということです。

その次が 12 次産業化ということでもあります。6 次産業に加えて、大地・田園の力を最大限に活用して、子育て、教育、福祉などに活かしたいということです。こちらのほうで優良事例の表彰もやらせていただきました。秋葉区の「Akiha 森のようちえん」、そして西蒲区は農業分野の国家戦略特区で活動いただいている株式会社たくみファーム。こちらは精神障がい者を含む障がいをお持ちの者にご活躍いただき、そして「グローバル GAP」の認証もお取りいただいているという、すばらしい取組みがあります。

その次からは、創造交流都市の分野であります。

まずは持続可能な農林水産業の確立。「稼げる農業」を目指していこうというものです。新潟市は米にあまりにも依存しているので、米の価格が下がると農業産出額も下がるということになってしまっております。一方では、青森県、山形県、秋田県などでは園芸作物に展開し始めています。我々もこれからは高収入な園芸作物を手がける方たちを育成し、元気な農業応援事業へ変えさせていただいたということでございます。米の輸出なども頑張りたいと思います。

その下が、ニューフードバレー構想の推進です。農業分野の国家戦略特区の規制緩和で大変多くの企業から新潟で農業に参入いただいております。北区をはじめとする 3 件の農家レストランは今も大人気ということでございまして、1 年間で 8 万 7,000 人ほどがまちから農村への人の流れを作っている状況でございます。

そして、次が同じ農業の取組みなのですが、規制緩和は使っていないのだけれども、農業特区の新潟で ICT 農業をやりたいという動きも強まっております。水田センサ、ドローン、あるいは ICT コンバインなどが新潟の地で活躍している状況でございます。さらに昨年、西蒲区でありますけれども、2 ヘクタール規模のオランダ型植物工場がオープンしました。恐らく収穫も今ごろから始まっているころだと思います。このような新しい農業、未来型の農業もどんどん導入していこうということでございます。

次が、活力あふれる拠点を作ろうということで、まずは、内発型産業の育成・創業支援です。これは労働力不足や人手不足もあると思うのですが、今のうちに生産性向上をさせたいということで、設備投資の意欲が地域の企業は大変に高いということがしっかり把握できました。この設備投資を配置して支援してまいります。また、中小企業の事業承継に対応する新潟 IPC 財団に専門人材を強化していくということでありますし、オフィスビルのリノベーションの支援制度も強化してまいります。

また、8 つの区で新たに工業団地を作る予定です。工業用地の確保ということも具体的に動きだしているということです。

次ですが、こちらは 21 世紀を支える新しい産業の柱になり得る航空機産業についてです。まずは、西蒲区の JASPA 共同工場、そして南区の NSCA 戦略的共同工場も、すべて区画が埋まったということで、これから本格的な受注に向けて頑張ろうという体制ができあがりました。また ICT をはじめとしたさまざまな先端技術をご提案いただき、一緒になってやらせていただく。その窓口として、先端技術推進室を設けて、いろいろなご相談に対応していきたいと思っております。

次が文化創造ということです。まずは、食文化創造都市の確立を目指します。食と農と文化の融合でこのシンボルがレストランバスということになりますが、今年も 4 月から 3 か月ほど、新潟市で運行いただく予定です。この北区もレストランバスを集落を挙げて歓迎していただけたところも出てきて、非常に人気になっております。こんなガストロノミーリズムを構築していきたいということです。その上には、日仏友好 160 周年で、新潟の文化をぜひフランスに紹介したいという文化庁からのお誘いもございますので、「ジャポニスム 2018」にも参加していきたいと思っております。「全国ねぎサミット 2018in にいがた」も、今年は新潟で開催ということになります。

そして、次ですが、先ほど申し上げた開港 150 周年の主な事業が、今年の 7 月からスタートします。それに続いて、1 月 1 日開港記念日、さらに来年には新潟県の国民文化祭、JR がデスティネーション・キャンペーンをやって、東京オリンピック・パラリンピックのある 2020 年につなげていきたいということです。

その次が、防災・救援首都。この取組みをより強化してまいりたいと思っております。

次が、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてということで、文化プログラムです。新潟が最も高くやれる体制ができているということです。また、平昌冬季オリンピックでは、ザギトワ、メドベージェワ両選手が新潟で合宿をしていただいて、金銀のメダルを取っていただきました。新潟のおもてなし、対応はすばらしかったとお褒めの言葉もいただいております。今度は、東京オリンピック・パラリンピック

に向けて合宿を誘致していこうということですし、新潟に滞在して、見たい競技だけ東京へ行っていただく。新潟空港、上越新幹線を利用していただければ、大変負担が少ないということなので、そのあたりも頑張りたいと思っております。

そして、次のインバウンドです。観光客おもてなし、外国人の誘客促進、さらにクルーズ船も平成 30 年度は平成 29 年度の 8 回から 13 回に増えるということになりました。

そして、次が「新潟暮らし創造運動」です。人口の流入促進に向けて大いに取り組もうということで、「生活コストが見える化」するサイトを構築いたします。初任給だけ見ると、やはり東京のほうが新潟より上ですが、生活コストはこうなっていますよというようなことを若者にしっかり認識していただき、選択をいただきたいと思っております。また、若者向けの PR 雑誌「NIIGATA LIFE」もリニューアルしてまいります。

次が、移住の受け入れ「HAPPY ターンモデル」です。一番実績のあった西蒲区越前浜を第 1 号、そして町屋を利用している小須戸を第 2 号で指定させていただきました。これから UIJ ターンを我々も頑張るよという地域から手を挙げていただいて、指定をする方針に変えていこうと。その第 1 号が秋葉区の朝日地区と金津地区ということでございます。これからは地域それぞれの特性を活かして取り組んでいただきます。

次に、人口減少を色で示してあります。薄いほうは人口減少が緩やかなのですけれども、濃いほうが 5 パーセント以上減少しています。こうしてみると、いろいろなところに点在しているということで、区で取り組むだけではだめだと。中学校区単位でしっかり把握して取り組んでいこうということで、昨年、「地域カルテ」を皆様にもお示しました。

その次のコマは、市全体としては、まち・ひと・しごと創生総合戦略です。工業団地など大きなものは市全体で決めていきます。区については、区ビジョンまちづくり計画をやっていただく。さらに中学校区内、地域課題に応じた取組みということで、地域カルテによって人口動向が見える化いたしました。地域が使える補助メニューを一覧的に見られるようにいたしました。先行しているすばらしい取組みも取りまとめました。今年、地域における取組みの実践を大いに各地で頑張ってください。また、それを支援させていただきたいということでございます。

以上、少し長くなってしまいましたが、平成 30 年度新潟市の取組みということでご説明申し上げました。持続可能なまちづくりに新たな船出をする。そのために持続可能な財政を構築していきたいと思っております。

以上で、私の話は終わらせていただいて、皆様方からご質問、あるいはご意見を賜りたいと思います。大変ありがとうございました。

倉島会長

市長、どうもありがとうございました。

それでは、委員の皆様より、ご意見、ご質問をお願いしたいと思います。できるだけ多くの委員の方からご発言いただきますので、前段を短く、質問の要旨をはっきりとお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

それでは、受けたいと思いますが、どなたか挙手をお願いいたします。

本間(久)委員

私が感じたことは、医療や環境に特化した事業が見当たらないということなのです。特に人口減少についてなのですけれども、実は私が少し調べたところ、これは 2014 年のデータなのですけれども、新潟県の産婦人科医と小児科医の割合が非常に低いのです。全国でどのくらいだと思いますか。両方とも 42 位です。非常に低い割合です。

豊栄病院では 4 月から小児科医が 1 人もいなくなります。産婦人科も 2 年前から閉鎖になっています。やはり人口を増やすには、子育てできる環境を増やす必要があるのではないのでしょうか。どういう考え方でおられるかお聞きしたいと思います。

市長

ありがとうございます。医療関係の話は、地域包括のところでは触れていないということでもございました。ご指摘のように、新潟県は産婦人科、小児科のお医者さんが少ないということでもありますし、新潟市もいくつかの区で産婦人科医がいらっしゃらないということをお聞かしております。産婦人科については、かなり医療過誤による裁判などを起こされるということで、常に備えていなければならないのに、リスクが非常に高いのです。例えば、新潟市の一つの病院が、もう今や結婚よりも出産が人生最大のセレモニーだというような、すばらしいサービスを展開する施設を造ると、残念ながら 1 人でやっていらっしゃる産婦人科はそこまでやれず、辞めざるを得ないということになってしまう。若いお母さん、お父さんが求めているニーズを満たすために、全区で産婦人科利用を備えるというようなことは難しいのです。産婦人科の場合は、切迫している場合もごございますけれども、大半は大体、このあたりで入院しておいていただければ大丈夫ということでもございますので、無理に小さい病院で産婦人科を備えていただくよりも、しっかりした拠点の産婦人科病院を作っていただき、一番困難な出産のときに新潟市民病院をご活用いただくという形でやっていかざるを得ないだろうと思っております。小児科医も同様に、かなりしっかりした組織でないと小児科も続けられないという状況が

あるということでございます。これについては、新潟市民病院をまさに救命救急の砦としてしっかり機能させ、そして二次輪番などの病院にも頑張ってもらいたいということで、安心安全の土台にします。お医者さんがいないから土台が低くなったということだけではないというようにしたいと思っております。もちろん小児科医については地域でやっていただける方は大歓迎ということでございますが、新潟大学の病院関係者と話をしても、産婦人科、小児科は難しいという残念な状況が当面は続かざるを得ないと。救急搬送体制などを整えて、心配や不安を少しでも減らしていきたいと思っております。当面はそんな形でしのいでいくしかないのかと考えております。ありがとうございました。

本間(久)委員

どうもありがとうございます。やはり子育てをするというのは非常に大切な部分になりますので、今後ともよろしく願います。

山賀委員

ただいま、市長から大変分かりやすい資料と丁寧なご説明をいただきまして、大変ありがとうございました。私がお聞きしたいのは、市長、あるいは新潟市として、平成30年度に何を重点にするのか、緊急課題等ということでございます。例えば、私どもからしますと、人口問題であるとか、財政再建問題だとか、産業の発展、あるいはインフラ整備とか、いろいろな分野があるかと思えます。あるいはこういった分野ではなくて、大事な事業もあるかもしれませんけれども、特に市政、あるいは市長としては、すべての分野に渡るのは分かるのですけれども、特に今、何を頑張りたいのか、あるいはセールスポイントといったものを、教えていただきたいと思えます。

市長

一番大きなテーマは、やはり人口減少をどう緩やかにするかということだと思います。これについてはありとあらゆることをやっていかないと、これをやれば効果があるというものがなかなか見出しにくい。持続可能なまちにしていくということが最大のテーマかなと思っています。そういう面で、地域でUIJターンを頑張ってもらえるところは、ぜひ我々も伴走しながら頑張ってもらいたいと思えますし、行政がわりと苦手な婚活みたいなもので、地域で頑張れるよというものについては、コミュニティ協議会、あるいは地域の看板が掛かっていたほうが安心感があると言っていただけの地域もありますし、民間のほうが気が楽でいいという地域もあるわけですが、ぜひ行政のやり方では効

果が出にくいところを頑張っていたいただきたいと思っております。

そして、あとは働く場を増やすということなので、北区はタンレイ工業株式会社が頑張っていたいて、いろいろいい事例も出てきています。港は残念ながらこのところ、コンテナの取り扱いが前年を下回る状況が 3 年ほど続いていました。ようやく平成 29 年は平成 28 年を上回るようになり、また、空港のほうもずっと右肩下がりだったのが、新潟県と我々がしっかりスクラムを組めるようになって、台湾線が 4 便に増便、ハルピン線も増便しました。仁川線は逆に残念ながら若干減便になりますが、香港からのチャーター便も、恐らく今年是实现するのではないかなと思っておりますので、インバウンドも含めて、やはりよそから来た方が新潟にお金を落としていただくということも非常に重要だと考えています。また、持続可能という意味では、財政の再構築も非常に重要です。我々も行財政改革プラン 2015 を本当は来年度までにやる予定でしたが、それを前倒しで改革させていただいて、しっかりとした財政を作るということも非常に重要なテーマだと思っております。大きなテーマは持続可能ということになるのかなと思っております。これを実現するには、本当にいろいろなことをやらなければだめだということだと思いますが、地域の皆様と一緒に頑張って頑張りたいと思います。よろしく願いいたします。

赤間委員

市長、16 年間ご苦労さまでございました。一生懸命やってこられて、これだけ何十万の市民が無事安全に住めてこられたのも、市長のおかげだろうと思っております。しかしながら、今、平成 30 年度に向けた計画と過去の計画を見せていただいて、少し驚いているのですが、政令市になろうと目的を持ってやったのは、今までもすばらしかった新潟市を、もっといい市にしようということで合併したのだろうと思います。それで 10 年経ちまして、今、ここで聞いたのが、私の聞き違いでなければ、同じような政令都市で 470 人もの職員が多いということです。これは今後、削減していくということになるのでしょうか。と言いますのは、これは私も事業をやっていたけれども、10 年間で 470 人もの多くの人を抱えながら市のサービスをやってきたにしては、ちょっと穏やかではないなど。それで平成 30 年度の計画を見ましても、今、地域のあらゆるコミュニティでやっているものを積み上げているような状況のようです。いろいろな地域で、コミュニティで細々とでも働きながら、地域の力を借りて頑張っている。子ども食堂にしる、何にしる、すべてがみんな地域で働いて頑張っておられる事業なのです。それをこれから作っていくというのはいいのです。いいのですが、市の人たちが中心になって考え出した何か新しいものがあるのかと思えば、そうでもない。BRT くらいのもの

かと。そうすると BRT が開始してもう 3 年くらいたつのですけれども、わが地域、この北区ではあまり効果がないなど。実は、おらってのバスやら区バスについていろいろな苦情があります。高くなるとか、安くなるとか、非常に事務局も四苦八苦して大変な思いをしている。

合併時、私は大いに再編のほうに回ったものですから、東区へ行って反対をしたり、会合でいろいろ努力させてもらいました。しかし、その還元がなかなか見えてこない。非常に残念なのです。私は、人のやっていることには文句を言ったり、足を引っ張ったりするのが好きじゃないのですけれども、それを差し引いても、何か反応が少ないなどということが現状でございます。とにかく松浜地域、濁川地域、南浜地域は、駅に行くのにバス利用について、他の区と比べて一番遠いのです。太郎代から新崎駅までどのくらいかかると思いますか。大変なのです。それで駅に着くと、40 段、50 段もある階段を上って電車に乗らなくてはならないのですから。それで高齢化社会と言いながらも、なかなか割り切れないことがたくさんあるのではないかと思います。私は、地元ですから、地元のことを言わなくてはならないと思ってしゃべっているのですけれども、どうかひとつ、体調的にもまだまだ元気ですから頑張ってください、成果を表してもらわないとちょっとね。今回のように成果について、30 分くらい話をしてもらっても、どこの地域へ行ってもやっていることばかりで、すばらしいなという感動は何もないのです。

市長

どこの地域でもやっていないものもいっぱいあります。「新潟発わくわく教育ファーム」なんかはどこがやっていますか。新潟市の学力は政令市の中でトップレベルです。体力も先ほどお話ししたとおりです。そういうこともきちんとやっておりますけれども、今、この右肩下がりの中、水平をキープするというのも相当大変です。

バスのお話は 10 年間で 40 パーセントの利用者が減ったわけですから、そうすれば当然減便、路線廃止が相次いでいたということでもあります。それを今の新潟交通株式会社と協定を結びまして、5 年間はバスの営業キロ数を減らさないことになりましたが、そういう中で 2.5 パーセントまたプラスになったわけです。そういうことが右肩下がりの中では成果として、やっと少し 0.8 パーセント、2.5 パーセント、しかし毎年 4 パーセント減っていたものが 0.8 パーセント増え、2.5 パーセント増えたということで、営業バス路線の支援も抑えることができた。だから「シニア半わり」をやることができたということなのです。県内に「シニア半わり」をやっている自治体はありますか。そういうところも一応、市長として言わせていただきたい。

しかし、一方では、本当に無駄を省いているかと言えば、やはりまだまだ行財政改革をやらなければならないところがあると考えています。特に職員については 10 年間で 800 人ほど適正化をしているのです。しかし、ほかもより頑張っているということなので、特に ICT、アウトソーシング、正規職員の適正化をしても、サービスは低下しない、むしろ向上するというやり方ができると思います。私は、人口約 80 万人の都市で 8 つの区役所は、基本的に多いよねということは言わざるを得ない。しかし、当面、合併地域から今の区の形をあまり早期に変えないでほしいということなので、そういうことなら 8 つの区役所を持続可能にする。そういうやり方が必要なのではないかとということで、今回、初年度の改革ですけれども、若干改革をさせていただき、そしてこれから 470 人適正化というときにも、公立保育園が多いという中で、1 年にこれだけ減らしていくのだというやり方は乱暴すぎますので、公立保育園は老朽化したところから統合したり、あるいは私立が手を挙げてくれるところで役割分担をしていただくということで、保育園は別途再編計画を作る予定です。幼稚園も公立幼稚園が多いところは偏っているわけなので、これについても再編計画を作らせていただきたい。一般職員については、当面、2022 年くらいまでに 220 人ほど適正化するというところで、議会にもお示ししているということです。

赤間委員の言いたいことも、私も分かる気もしますけれども、努力をしている、また新潟ならではの取組みもあるということだけ弁解させてください。ありがとうございました。

赤間委員

バスの利用者について、今、市長が 2.5 パーセント増えたというのは、市周辺部のお客が増えたということですか。それとも新潟市中央区、青山、西区からのお客が増えたのが原因なのですか。

市長

これは全体で増えたということです。乗り換え方式とさせていただいて、一部の路線は増便になったので、結構まちなかと郊外をつなぐところも利用者が増えたところもあるということです。まちなかのところだけ BRT がどんどん増えたということではございません。全体の数字ということです。

赤間委員

ありがとうございます。まちなかだけが増えたのでは意味がないので、やはり中央区以外の周辺部で、利用客が増えるということはいいことですから、私は大いに結構だと思えます。ただ、その大事なものが全然見えてこないのです。中央がよくなれば、必ずやその周辺もよくなる、便利になるという話があったような気がするのですが、それが全く見えない。「おらってのバス」をやっている事務局の話をして直接聞くと切ないのです。大変ご苦労なさっているというようなこともあります。

ありがとうございます。

市長

ありがとうございました。私は中央をよくして、その結果周辺もよくなるという言い方をしたことはないつもりです。北区は北区の特性を活かして、伸びる部分、中央区にない伸びしろがあると思えますし、中央からという言い方をつもりはないのですが、誤解を与えていたら申し訳ないと思えます。ありがとうございました。

川島委員

健康寿命延伸の話がございませけれども、来年度、スポーツ振興課がなくなって、文化と一緒にすると聞いています。健康寿命延伸という形では、スポーツだけの課は存在しないのかということと、それがどこかを教えていただきたいです。もし一緒にするのであればなぜ一緒にするのかということと、もう一つは政令市の中で、スポーツをやる場、特にアリーナがないと前々から新潟市は言われていますけれども、建設の予定があるのか。もしないのであれば、なぜ造らないのかを教えていただければと思います。

市長

ありがとうございます。市役所のスポーツ振興課はそのまま継続させていただくということで、新潟シティマラソンなどしっかりやらせていただきたいし、また健康寿命の面でも、スポーツという要素、体を動かしていく要素は非常に重要なので、区役所の担当課とも連携してやっていきたいと思っています。

そして、アリーナについては、新潟県がアリーナ構想を持っているということで、これまでも県立アリーナを求める署名が何万人も新潟県に出されています。一応、新潟県立武道館が上越にできるわけですが、それが軌道に乗ったら、次は県立アリーナがテーマになるのではないかと考えている関係者が結構いらっしゃいます。これについては、

我々も県立アリーナ構想をできるだけ早く形にしてもらいたいと思っております。その場合、新潟市は県立アリーナに手を挙げる用意は十分あります。新潟県立武道館の時は、少し規模が大きすぎるからといって断られたわけですが、基本的にはあのときも県立アリーナに準用できるような構想として新潟市の計画を挙げさせていただいたということがございます。これについては、新潟県議会の皆さんと意見交換をし、また米山知事も県立アリーナの優先順位をどうするというをまだ明言していらっしゃいませんので、今後、さらに意見交換して、できるだけ早く県立アリーナを新潟市に造っていただくように頑張りたいと思っております。ありがとうございました。

倉島会長

最後に、市長よりひと言だけお願いしたいと思います。

市長

今日は限られた時間でありましたけれども、皆様からのご質問、ご意見をいただきました。私どもの新年度の取組みも若干、ご説明させていただきました。確かになかなか厳しい超高齢、そして人口減少という中で、安心安全というものを築いていくのは、そうたやすいことではないと思っておりますが、新潟市は幸い、非常に地域の力が強いところが多いという優位性もございます。そして、さらにこれから今まで足踏みをしてきた拠点性の分野では、米山県政になり、相当、新潟のまちづくりを新潟県も一緒になって手を貸し、新潟のまちが魅力的になるのが新潟の拠点化なのだとお話をいただけるようになりました。港、空港も新潟県、そして新潟市、あるいは県内の市町村が力を合わせる体制ができ始めたので、拠点化の部分、これまでの10年の停滞を取り戻す。そんなことをこれからしてまいりたいと思っております。そうしますと、東港があり農業もしっかりしているのが北区のいい点ですが、製造業の力もけっこう大きく、さらに新潟空港も近いというよいところが出てくると思います。新潟空港からインバウンドのお客様が福島潟、あるいは北区で農業体験していただく。そんなコースも私はアグリツーリズム、あるいはガストロノミーツーリングで可能なのではないかと思います。外から来ていただく人の活力も地域の活力にしていく。そんな交流都市としても北区を一つの特長として、いいコースができると思いますので、こういったところも頑張りたいと思っております。これからも、皆様からまたご助言、そして、ご提言、ご実践をお願い申し上げ、区長も頑張るそうでありますので、大いに皆さん一緒に力を合わせてまちづくりを進めたいと思っております。

倉島会長

市長、どうもありがとうございました。

市長

どうもありがとうございました。

3 報告事項

(1) 区役所の組織改正について

倉島会長

3 報告事項に入ります。(1)「区役所の組織改正について」ですが、この件につきましては総務課長から報告をお願いしたいと思います。

総務課長

私から、区役所の組織改正についてご説明申し上げます。報告資料1をご覧ください。裏側をご覧ください。

参考に、平成30年度組織改正概要ということで、北区分だけ抜粋いたしまして、ここに載せました。まず、平成29年度のほうをご覧くださいと思うのですが、地域課と一番下に総務課がございます。この課を統合し、地域総務課という形で、新年度、新しい課になるということでございます。

それから、地域課のところにも、総務課のところにも、各係が米印でグループ制へという表記がございます。これにつきましては係をなくして、組織をフラットにするということで、グループ制を設けていきます。それから、地域課の文化・スポーツ係にも米印がございますが、文化・スポーツ係は産業振興課に移管いたします。それから、区民生活課の給付係と保険料係もグループ制へという形になり、今度は健康福祉課でございます。地域福祉係が保護第2係と統合し、保護第2係が残って、その中に地域福祉係が含まれるような形になります。産業振興課でございますが、産業振興係と農村整備係がグループ制へという形にあります。建設課につきましても、整備係とまちづくり係が結合し、グループ制になります。今、安心安全係というところで防災、交通安全、防犯ということで、三つの主な業務を所管しておりましたが、このうちの防災だけ地域総務課が引き継ぎまして、交通安全と防犯は区民生活課のほうに動くという形になります。

それでは、表のほうに移ってください。主な変更点というところで、今、説明したと

おりでございます。一部の少人数係と他の係と統合し、柔軟な業務を行う体制を作ると
いうことで、グループ制を導入していきます。

その下をご覧ください。ゴシックの太字で表記しておりますところが、変更になると
ころでございます。地域総務課につきましては、今、本館の2階にございますが、新館
の3階、地域課のあるところに移ります。そして、先ほど申しましたが、グループ制を
取るということで、三つのグループに再編し、企画広報グループ、地域防災グループ、
総務グループという形になります。それぞれの主な業務はご覧のとおりでございます。

今度、区民生活課におきましては、保険年金グループという形になります。生活環境
係に防犯と交通安全が移ります。健康福祉課につきましては、保護第2係が地域福祉計
画を所管するという形になります。また、産業振興課、農業振興グループという形にな
ります。そして、地域課から移ります文化・スポーツ係を所管するという形ございま
す。建設課は、まちづくりグループという形のグループ制が新しくできます。北下水道
分室におきましては、業務グループと維持管理グループという形になります。北区教育
支援センターは、今、新館の3階にございます。地域課と同じフロアの奥にございま
したが、これが本館の2階、今の総務課のスペースに移ってくるという形になります。

以上が、区役所の組織改正の概要でございます。

倉島会長

少しお聞きしたいのですけれども、係とグループの違いはどういうものですか。

総務課長

一応、理屈的には、課の中に係があって、そこに職員がぶら下がるような格好になっ
ていますが、係を廃止して、課の中に大きなかたまりのグループを作って、大きな単位
にまとめるということで、新しい仕事が入ったり、災害などにも緊急に対応しなければい
けない。そういったところで課長の采配によって、職員がそれぞれ必要な業務を柔軟に
担当していくという形がグループ制ということでございます。

倉島会長

大体、分かったのですが、係の長は係長になりますが、グループはグループ長になる
のですか。

総務課長

グループには、今、係長の格付の人たちも当然います。基本的には、二つくらいの係が一つのグループになるのですが、係長の職の方たちの中からグループ長というものを決めていくという形になります。

倉島会長

ありがとうございました。

山賀委員

こうやって組織の見直しをすると、先ほど、市長の話では470人減らすということでした。北区の場合には、新年度からこの新体制だと、職員がやはり減るのですか。

総務課長

減ります。

まずは、地域課でございますけれども、二つの課が一緒になりますので、課長は1人でいいわけです。そして、グループ制を導入いたしますことで、地域総務課合わせて、グループ制の効果で1人減らすと。合計2名減らすという形になっています。

山賀委員

もう一つ教えていただきたいのですが、今の北区役所の組織改正がありましたけれども、当然、市全体の組織改正もあるのではないかと思います。我々にも影響があるかと思うのですが、こういったときにはそれも一緒に説明していただけたらいいという感じがするのですけれどもどうでしょうか。

総務課長

非常に今回、大きな組織改正を新潟市全体で行ってきているというところで、10課程が統合されて廃止になるということでございます。ここでまた詳しくというのは、私も記憶の範囲が狭いものですから。

山賀委員

北区に影響するところだけでも。

総務課長

北区に影響するということでは、本庁で 10 課を統合して、少なくするということでもありますので、北区に影響する部分は下水道です。報告資料 1 にあります、北下水道分室ということになります。今まで課長がいるところでした。これが今度、課長補佐が長となる組織になるということです。そうすると、ここでも 1 名減という形になります。あとほかの区の状況を見ますと、北区と同じような形になるのが江南区。南区や西蒲区や秋葉区につきましては、ただ単純に地域課と総務課が一緒になると。北区と江南区におきましては、課長の守備範囲が広くなりすぎるところで、産業振興課に文化・スポーツ係を移したり、総務課の安心安全の交通安全係を移したりします。

新潟市全体の組織の改編につきましては、また後日、資料を配付させていただきますので、よろしく申し上げます。

倉島会長

ほかに何かございませんか。

ないようですので、次に移ります。

(2) 予算編成に伴う事務事業の点検について

倉島会長

次に、(2) 予算編成に伴う事務事業の点検についてです。この件につきまして、総務課長から内容の説明と主な見直し事業について担当課長から説明をお願いしたいと思います。

総務課長

報告資料 2 をご覧ください。予算編成に伴う事務事業の点検についてということで、これも先ほど、市長からもお話がありましたが、北区の執行している予算。聖域なくすべて見直してきたということですのでございます。ただし、維持管理に関するものは除外して、見直せる事業についてはこういった形で見直しの視点に基づきまして、一個一個連携しながら見直してきたということですのでございます。

まず、1 番の見直しの視点でございますが、事業の集約化、事業の整理統合はできないかというところの視点で見直したものが 11 事業でございます。平成 30 年度の効果額といたしましては、1,100 万円ほどの効果額となっております。2 番のサービス水準の適正化、受益者負担の見直しというところでは、該当する事業はゼロでした。3 番の補

助金・操出金の見直しということで、合計 5 事業を見直しております。効果額といたしましては 170 万円ほどでございます。4 番の廃止・休止・隔年実施ということで 9 事業、約 1,200 万円ほどの効果額を出しております。5 番のその他、内部事務等ということで、見直し対象事業数が 11 事業で、約 50 万円ほどの効果額を出しているということで、合計 36 事業、合わせまして 2,770 万 7,000 円の減額、いわゆる効果額というものを出したということでございます。

次に、主な平成 30 年度の効果額、今ほどこの資料には 5 つ挙がっておりますが、担当課長から説明をさせていただきます。

副区長兼地域課長

地域課所管分についてご説明いたします。

地域課所管分につきましては、2 つになります。まず、地域活動補助金です。950 万円が減になっているということでございますが、豊栄地区のコミュニティ協議会の地域活動補助金とそのほかの新潟市全体の地域活動補助金が 1 億円ございますが、それと統合されるということでございます。豊栄地区のコミュニティ協議会の地域活動補助金分が別枠で予算が組まれていて、これが全体の市民協働課が所管する 1 億円の地域活動補助金の中に統合されるということでございます。決して 950 万円が丸々落とされるということではございません。そのまま移行するというところでございます。

2 つ目、福島潟自然文化祭事業 20 万円の減ということでございます。20 万円の減というのは、一般財源からの支出、市からの支出が 20 万円減額されるということでありまして、そもそもこの福島潟自然文化祭は 400 万円の市からの補助金ということで事業がなされております。福島潟自然文化祭で市から 170 万円が支出されております。そのほかに基金の積立金がございますので、この基金から 230 万円を取り崩しまして、合わせまして 400 万円で事業がなされておりました。平成 30 年度につきましては、基金からの取崩が 200 万円となります。市からの支出が 150 万円、合わせまして 350 万円で自然文化祭を行うということになります。つまり事業額とすれば 50 万円減額するという形になります。50 万円減額した分につきましては、テレビ CM がこれまで 40 万円ほどかかっておりましたので、このテレビの CM をやめる。また、シャトルバスが 50 万円ほどかかっておりましたので、シャトルバスの運行によりましては、日中、ほとんど人が乗っていない時間帯もございましたので、その辺の運行の内容を見直すことによりまして、テレビの CM とあわせまして 50 万円の節減は可能であろうと思っております。ですので、来年度は 350 万円ということで、50 万円減額されますが、これまでどおりの自

然文化祭が行うことができるのではないかと考えております。

区民生活課長

引き続きまして、環境教育・学習推進費の部分を説明させていただきます。

こちらは、私ども区民生活課は事業があまりないのですけれども、今回、見直しの中で、先日も開催されました、NPO 法人エコネットにいがたと一緒に行っている北区環境まつりの事業経費が 30 万円かかっております。やり方を少し見直すことができるのではないかとということで、10 万円を削減してやってみようということを考えております。ここには、参加されるお子様や、そういった方々への教材などでお金が出放しになっています。参加されるフリーマーケットの方々からも少し協力をいただきながらやれば、さらに効果的にできるのではないかとという部分がありましたので、それらを考えて 10 万円削減してもできるのではないかとということで、平成 30 年度については 20 万円をやってみようということにいたしました。以上で説明を終わります。

健康福祉課長

健康福祉課からは、敬老事業について説明させていただきます。

全事務事業点検事業一覧についてです。敬老事業については、旧新潟市域分の 72 万 3,000 円を引き継いで、委託事業から補助事業へ区内制度を統一しました。効果額としては 53 万円減少いたしました。平成 29 年度当初予算は 692 万 2,000 円、平成 30 年度当初予算は 711 万 5,000 円ということで、旧新潟市域分を引き継いでいますので、平成 30 年度のほうが金額が増えております。旧豊栄市分だけ比較したとき、53 万円減額になったということで、効果額 53 万円ということで出しております。こちらの敬老事業につきましては、区の自治協議会の場をお借りしまして、何回かお話しもさせていただいておりますが、今一度、制度についてお話をさせていただきたいと思っております。

皆さんご存じのとおりなのですが、北区では旧新潟市域、松浜地区、南浜地区、濁川地区では、高齢者支援課の制度の補助制度として、市の社会福祉協議会に間接補助をして実施しておりました。また、旧豊栄市域では、合併前からの独自の制度を委託事業ということで実施してきております。この二つの制度の大きな違いは、高齢者支援課では補助ということで、自治会コミュニティ協議会が主体となって敬老祝会を実施しまして、補助単価につきましてはお一人 1,000 円ということなのですが、上限額が設けられておりました。自治会では 3 万円、コミュニティ協議会では 20 万円ということで、40 人、50 人参加されても上限額が決まっていたところでございます。

一方、区の独自事業ということで、旧豊栄市域では、私ども区からの委託事業ということで、75歳の方々全員を対象といたしまして、補助単価1,000円。敬老祝会に参加、不参加は問わず、祝品のみ配付する自治会等も対象とさせていただいております。また、上限額も設定しておりませんでした。北区では、このように同じ区の中で高齢者支援課の制度と区の独自事業ということで、二つの異なる制度が実施されておりまして、不均衡な状態が長く続いてきていたことがあります。新潟市としましても、平成30年度に向けまして、全市統一を検討してきましたが、達成できなかったということを受けまして、北区内の統一を図りたいと考えております。それぞれ私どもが考えました北区案として、8月、9月に地域の方に、それぞれ説明をさせていただいたところでございます。

北区内の統一案と言いますと、まず実施主体を自治会、コミュニティ協議会といたしまして、敬老祝会の開催を前提とさせていただき、地域の特性や自主性を活かした敬老祝会としていただくために、今までの歓談、会食に加えまして、多世代の交流や健康に関する啓発などの要素も加えて実施していただくように考えておりました。自治会ごとの上限額は設けず、異なったものにつきましては75歳以上の対象者に1,000円の補助と、多世代ということで、お若い世代の方々、またその敬老会を担う方々を対象とさせていただくために、75歳未満の方々も対象といたしまして、単価は1,000円といたしました。ただし、こちら上限を10人まで1万円までとさせていただきました。また、旧豊栄市域では、従来、75歳以上の方全員を対象としておりまして、敬老祝会を開催せず、祝い金のみ配付している自治会も多いということで、平成30年度に限りまして、会に参加できず、祝い金のみ配付する自治会につきましては、お一人500円助成させていただくこととしておりました。先ほども申しましたように、平成29年度9月以降、説明もさせていただいておりますし、また補助単価と対象者につきましては、1月でございましたが調整ができた段階で、各コミュニティ協議会、自治会のほうにおじゃまさせていただいて、説明をさせていただいたところでございます。

今、要綱ですとか、様式等の整備がほぼほぼ整っておりまして、決済が終わり次第でございまして、4月に入りましたら、またこちら北地域2回、また旧豊栄市域で2回、全自治会長を対象にさせていただきまして、説明をする予定でございまして、どうぞよろしく願いいたします。

産業振興課長

産業振興課の主な平成30年度効果額について、説明させていただきます。

全事務事業点検事業一覧には、当課全体で9つの事業がこの表の中に入っております。総額で1,154万円という金額になっておりますが、今日、この中で効果額の大きい事業として「保安林を活用した新産業創出事業」について説明させていただきます。この事業につきましては、平成26年度からの継続事業で、区長提案事業ということで取り組んでまいりました。雇用の創出と保安林保全に必要な下草刈り作業の省力化を図るための下草刈りロボットの開発を行ってきました。平成29年度に入りましてからは、現場での実証実験をこれまで継続しております。現在の段階ではリモコンで離れたところから操作が可能な状態まで仕上がっております。平成30年度につきましては、作業中の安全対策ということで、非常停止装置と刈り刃のカバーを製作させていただいて、現場での本格導入を考えているところでございます。当然、予算につきましては、安全対策にかかる費用のみを予算化させていただいております。よって前年度比870万円減という金額になっております。広大な植栽地の除草作業を効率化する機械として、地元のボランティアからは早期本格導入を期待されているものでございます。今後は、この事業にかかわっていただいたいくつかの事業が、自社製品として、企業が主体となって製品化への取組みを進めていくということで、調整を行っているところでございます。産業振興課からは以上でございます。

倉島会長

今、各課からの説明がございました。それについて何か質問がありましたらお受けしたいと思います。

松田副会長

今、説明いただいたのが、いずれも予算の関係に伴うそれぞれの項目についてだと思います。ですが、平成30年度効果額と書いてあるのです。効果というのは、何に対する効果なのか。私は、ここ2月、3月でいくつかの会議に出て、来年度から計画を立てる話が出ると、いずれもが予算の縮減によって、来年は十何万削られますとか、そういう話を聞いてきたわけです。私どものコミュニティ協議会でも、豊栄駅前通の花壇の植栽を毎年、ボランティアでやっていました。今まで建設課から緑化活動推進事業として20万円前後の花と苗と肥料等を現物で支給していただいていたものが、来年からは5万円頭打ちで花だけだと、そういう事業に変わったという連絡がありました。全部で20万円かかっているところを5万円で作るのは無理だ、やめようかかというも話しています。5、6年の間、毎年、きれいに年中、花が絶えないようにやってきたけれども、

金がなければできないと。我々から見れば、そういう形で何が効果なのだと思いますので。効果どころか縮減で、事業見直しとか、事業をやめてしまおうかという方向にある中、市にとっては予算縮減の効果なのかもしれないけれども、やる側からすればそんなふうに思えないものですから、聞かせていただきましたかったわけです。

区長

ご指摘どうもありがとうございます。確かに「効果」というのは内向きの考え方の表現かもしれません。当初、我々も予算編成に入りまして、そういう状況も分かっていたので、なかなか削れるものがないということでした。ですが、今の財政状況になりまして、それをもう一回、再考するというようなプロセスがありました。その中で、基本的には毎年やっていた取組みというものを継続したいということが我々としてもあったのですが、今、そういった状況の中で見直しを図っていったのがここ数か月のお話になります。効果というのは、本当に内向きの言葉で、我々にとって削減額の話があります。今日、このように皆さんにお示しして、松田副会長が言われたように、もうすでにいろいろな影響は出てきているのだと思いますけれども、そういったところを我々もしっかり受け止めて、何とか修正できるところは修正したいと思います。またそれぞれ少しやり方を考えながらやっているところもありますけれども、これがどんな地域に対して影響があるのかどうかといったところは、しっかりとフォローしていく必要があるということです。

先ほど、組織の話もありました。北区の場合、課長が減って、係長が減ってということでもありますけれども、結局、何人減るのかということも書いていない。大きな区役所というところもどれだけ地域としっかり密着してやっていけるかどうか。身近な存在になれるかどうかといったところが非常に大事なポイントになるかと思っています。したがって、人は減りますけれども、課長がなるべく地域の近くにいられるように、例えば、本庁へ行って会議をしなくてはいけないところは、テレビ会議で済ませて時間を作るとか、さまざまな工夫をこれからやっていかなければいけないと思っています。北区の場合は、北区役所新庁舎ができますので、レイアウトとか、そういったところも含めて、行政サービスがしっかり維持、あるいはよくなるように、そういったところもあわせて考えていきたい。2020年度に完成ということであと2年間ありますけれども、そこに向けてしっかり行政サービスも向上できるように取り組んでいく。それは予算面もそうですし、それから組織面もです。根っこは一緒ですけれども、やはりそういった考え方でしっかり皆様方と課題を分かち合いながら進めていくことが重要かと思っています。

松田副会長

ありがとうございました。今、私が言った花植え事業というのは、新潟国体があったときに役所のほうから、グリーンロード事業でぜひ花を植えて、来る人たちを気持ちよく迎えてもらいたいということで依頼された経緯があります。これは、ほかのコミュニティ協議会でもいくつか事業をしたと思うのです。それが今回、こういう形に変わっていったと。これは予算の削減でやむを得ないとはいえ、やはりそうしたことが、逆に言えば、私どもは非常に慎ましやかに、しかも地道にやっているボランティア活動だったので、それが途絶えて、金の工面をどうするかということになってしまう。また、今まできれいに飾っていた事業ができなくなるというのは残念です。予算削減の対象をもう少し考えるべきではないかと思っています。一過性のイベントみたいなものは、その時で終わってしまうのだけれども、花植えをやめてしまったらどうしようもない。今年はやむを得ないのですが、事業の中身を良く考えてもらうことも必要かと、この機会に要望させていただきます。ありがとうございました。

倉島会長

ほかに何かございましたら。

ありませんか。それでは、次に移ります。

(3) 部会の会議概要について

倉島会長

次に、(3) 部会の会議概要についてです。各部会長から報告をお願いしたいと思います。最初に地域づくり部会からお願いいたします。

本間(久)委員

地域づくり部会から報告させていただきます。報告資料3の1ページです。

平成30年度の自治協議会提案事業ということで考えております。ノーザンミュージックフェスティバル2018ですが、開催日が9月30日(日)に予定という形となりました。一応、北区文化会館との共催の形で準備を進めています。

部会のテーマ関係で、防災について、「新潟市津波浸水想定図について」ということで、詳しく山賀委員から説明がありました。

まちづくりですが、「松浜Rプロジェクトについて」の報告がありました。

サテライトキャンパスの開設ということで、現状、豊栄地区も松浜地区も、特に豊栄が休止状態ですけれども、一応、松浜地区でも考えようということです。上松委員から、場所的にはあるだろうと聞いて、今、検討に入っています。

空き店舗を使つてのミニレストランの開設についてですが、産業振興課長から、1 か所訂正があります。保健所や防災関係とありますが、防火関係の許可です。これが必要になるということで、市街化調整区域につきましても、ほかの許可が必要だということで、やるにしても一応、いろいろな形で制約があるということ、許可、認可関係が出てくることです。

南浜地区の空き家調査については、現状、2 月末で話し合いをする旨の報告がありました。いろいろな意見がありまして、書いてあるとおりでございます。

最後ですけれども、来週の 22 日（木曜）に、先ほどもありましたサテライトキャンパス絡みで豊栄駅前空き店舗と松浜海岸。それから、こらぼ家や、ひょうたん池の植樹についての確認がされていないのですが、こういうところを訪問してみようということで一応、予定をしております。

渡邊委員

福祉教育部会の概要を報告させていただきます。3 ページでございます。

1 番目は、第 2 回北区教育ミーティングについて、中山北区教育支援センター所長から、ミーティングに対する教育委員の感想などの報告がございました。

2 番目は、自治協提案事業「命」の教育につきましては、福祉教育部会だよりの案につきまして、皆さんからご意見をいただきました。

3 番目につきましては、平成 30 年度特色ある区づくり事業につきまして、私ども福祉教育部会の中で進めていくことになりましたので、それにつきまして、総務課長からいろいろとご指導いただきながら、特に会議要旨にも書いてございますが、長岡市のアオーレ長岡であるとか、新発田市のヨリネスしばたといったところの事例をお聞きしたり、視察の提案などもありまして、今後、これらが実現になればいいなと思っております。主な意見については、書かれているとおりでございます。

今日、お集まりの皆さん方も大変大勢の方に参加していただいた、新潟医療福祉大学と北区との地域交流会「大学生と地域との協働による人・地域・学校づくり」という集まりがありました。そのことについての案内がございました。

若尾委員

自然文化部会です。

先月の報告をいたします。今年度、予算をつけていただきました北区の潟の魅力発信事業の仕上げということで、3点ほどございました。

1点目は、オオヒシクイのはく製の展示についてなのですが、新しいケースを用意していただいて、ビュー福島潟に展示しました。これについては、おおむね好評と伺っております。

2点目は、ビュー福島潟の展示内容の見直しですが、情報が古くなったりしているものに関して更新していこうという内容の検討を行いました。

3点目は、北区の水辺マップのリニューアルについてレイアウトの精査を行いました。

倉島会長

ただいま3部会長から各部会の会議概要の報告がありましたが、何かご質問がありましたらお聞きしたいと思います。ございませんか。

ないようですので、次に移ります。

4 その他

倉島会長

その他ですが、平成30年度北区自治協議会開催日程（案）について、事務局より連絡をお願いいたします。

副区長兼地域課長

参考資料「平成30年度北区自治協議会開催日程（案）」ということで、4月から翌年の3月までの月1回の開催日程は記載のとおりでございます。備考欄をご覧いただきたいのですが、5月17日に懇親会。これは例年、年度初めの5月に1回、懇親会を開いております。12月20日も懇親会。これも年末に懇親会を開催しております。最後3月22日も懇親会。これは現在の任期の委員の皆様方が最後となりますので、任期終了ということで、最後の3月22日に懇親会を開催するというので、案として日程に盛り込んでございます。

倉島会長

ありがとうございました。ただいま連絡がありましたように、来年度の日程につま

しては、委員の皆様、予定を組んでいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

(5) 閉会